各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長 殿

消防庁危険物保安室長

「圧縮水素充てん設備設置給油取扱所の技術上の基準に係る運用上の指針について」の 一部改正について

電気を動力源とする自動車等に水素を充塡するための設備を有する給油取扱所(以下「圧縮水素充塡設備設置給油取扱所」)という。)に係る位置、構造及び設備の技術上の基準等に関する運用については、「圧縮水素充塡設備設置給油取扱所の技術上の基準に係る運用上の指針について」(平成27年6月5日消防危第123号。以下「123号通知」という。)によりお願いしているところです。

今般、一般高圧ガス保安規則の一部を改正する省令(令和2年経済産業省令第66号)により、一般高圧ガス保安規則(昭和41年通商産業省令第53号)において第7条の4が新設され、従業者の常駐を前提とせず顧客自ら圧縮水素の充填を行うことが可能な圧縮水素スタンドが規定されました。

これに伴い、123 号通知の一部を下記のとおり改正することとしましたので通知します。 貴職におかれましては、下記事項に十分留意の上、その運用に配慮されるとともに、各都 道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の市町村(消防の事務を処理する 一部事務組合等を含む。)に対しても、この旨を周知されますようお願いします。

なお、本通知は、消防組織法(昭和22年法律第226号)第37条の規定に基づく助言として発出するものであることを申し添えます。

記

- 1 123 号通知の一部改正について 123 号通知を別添「新旧対照表」のとおり改正する。
- 2 その他

参考として、改正後の123号通知を添付する。

(問い合わせ先)

消防庁危険物保安室

担当: 齋藤、蔭山、木下

TEL 03-5253-7524 / FAX 03-5253-7534

# 「圧縮水素充てん設備設置給油取扱所の技術上の基準に係る運用上の指針について(平成27年6月5日付け消防危第123号) 新旧対照表

(傍線部分は改正部分)
IH
消防危第 123 号
平成 27 年 6 月 5 日
各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長
消防庁危険物保安室長
(公印省略)
危険物の規制に関する政令(昭和34年政令第306号)第17条第3項第5号及び危険物の規制に関する規則(昭和34年総理府令第55号。以下「規則」という。)第27条の5に規定される電気を動力源とする自動車等に水素を充塡するための設

る技術上の基準について、下記のとおり運用上の指針を定めました。

**貴職におかれましては、下記事項に十分留意の上、その運用に配慮されるととも** てもこの旨周知されるようお願いします。

なお、本通知は消防組織法(昭和 22 年法律第 226 号)第 37 条の規定に基づく 助言として発出するものであることを申し添えます。

また、これに伴って、「圧縮水素充てん設備設置給油取扱所の技術上の基準に係 室長通知) は廃止します。

|第 27 条の 5 に規定される電気を動刀源とする目動単等に水素を允填するための設 |第 27 条の 5 に規定される電気を動刀源とする目動単等に水素を允填するための設 備を有する給油取扱所(以下、「圧縮水素充塡設備設置給油取扱所」という。)に係 |備を有する給油取扱所(以下、「圧縮水素充塡設備設置給油取扱所」という。)に係 る技術上の基準について、下記のとおり運用上の指針を定めました。

**貴職におかれましては、下記事項に十分留意の上、その運用に配慮されるととも** に、各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の市町村に対し |に、各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の市町村に対し てもこの旨周知されるようお願いします。

> なお、本通知は消防組織法(昭和 22 年法律第 226 号)第 37 条の規定に基づく 助言として発出するものであることを申し添えます。

また、これに伴って、「圧縮水素充てん設備設置給油取扱所の技術上の基準に係 る運用上の指針について |(平成 17 年 3 月 24 日消防危第 62 号消防庁危険物保安 |る運用上の指針について |(平成 17 年 3 月 24 日消防危第 62 号消防庁危険物保安 室長通知)は廃止します。

記

- 第1 圧縮水素充填設備設置給油取扱所の位置、構造及び設備の技術上の基準
- する事項
- (1) ~(3) (略)
- 2 圧縮水素スタンドの各設備に係る技術上の基準に関する事項

|成する各設備は、一般高圧ガス保安規則第7条の3又は第7条の4の規定によるほ |成する各設備は、一般高圧ガス保安規則第7条の3の規定によるほか、規則第 27 |か、規則第 27 条の 5 第 5 項第 3 号に定める基準に適合することとされているが、 |条の 5 第 5 項第 3 号に定める基準に適合することとされているが、この場合、次の この場合、次の事項に留意すること。

- (1) ~(8) (略)
- 3 その他の技術上の基準に関する事項

上記2のほか、規則第27条の5第6項に規定される技術上の基準に係る運用に ついては、次の事項に留意すること。

(1)~(6) (略)

- 4 圧縮水素スタンドのディスペンサー及びガス配管の給油空地への設置に係る |4 圧縮水素スタンドのディスペンサー及びガス配管の給油空地への設置に係る 技術上の基準に関する事項
- $(1)\sim(2)$  (略)
- 第2 留意事項
- 1 消防法上の設置の許可に係る事項
- 【1) 圧縮水素充塡設備設置給油取扱所を設置する場合は、消防法(昭和 23 年法律【1) 圧縮水素充塡設備設置給油取扱所を設置する場合は、消防法(昭和 23 年法律 第 186 号) 第 11 条第 1 項の許可の他に高圧ガス保安法(昭和 26 年法律第 204 号) 第 186 号)第 11 条第 1 項の許可の他に高圧ガス保安法(昭和 26 年法律第 204 号) 第 5 条又は第 14 条の許可を受ける必要がある。その場合、高圧ガス保安法の許可 第 5 条又は第 14 条の許可を受ける必要がある。その場合、高圧ガス保安法の許可 |後に消防法の許可を行う必要があること。なお、規則第 27 条の 5 第 5 項第 3 号に |後に消防法の許可を行う必要があること。なお、規則第 27 条の 5 第 5 項第 3 号に 掲げる設備が、一般高圧ガス保安規則第7条の3又は第7条の4中の当該設備に係 掲げる設備が、一般高圧ガス保安規則第7条の3中の当該設備に係る規定に適合し

- 第1 圧縮水素充填設備設置給油取扱所の位置、構造及び設備の技術上の基準
- 1 圧縮水素スタンド、防火設備及び温度の上昇を防止するための装置の定義に関 1 圧縮水素スタンド、防火設備及び温度の上昇を防止するための装置の定義に関 する事項
  - (1) ~(3) (略)
  - |2 圧縮水素スタンドの各設備に係る技術上の基準に関する事項

圧縮水素スタンド(常用の圧力が 82M P a 以下のものに限る。以下同じ。)を構 | 圧縮水素スタンド(常用の圧力が 82M P a 以下のものに限る。以下同じ。)を構 事項に留意すること。

- (1) ~(8) (略)
- 3 その他の技術上の基準に関する事項

上記2のほか、規則第27条の5第6項に規定される技術上の基準に係る運用に ついては、次の事項に留意すること。

 $(1)\sim(6)$  (略)

- 技術上の基準に関する事項
- $(1)\sim(2)$  (略)
- 第2 留意事項
- |1 消防法上の設置の許可に係る事項|
- る規定に適合していることの確認は、高圧ガス保安法の許可を受けていることの確│ていることの確認は、高圧ガス保安法の許可を受けていることの確認をもって行う

認をもって行うこと。	こと。	
(2) (略)	(2) (略)	
2~4 (略)	$2\sim4$ (略)	

消防危第 123 号 平成 27 年 6 月 5 日

改正 令和元年8月27日消防危第118号 令和3年3月30日消防危第52号

各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁·各指定都市消防長 殿

> 消防庁危険物保安室長 (公 印 省 略)

圧縮水素充填設備設置給油取扱所の技術上の基準に係る運用上の指針について

危険物の規制に関する政令(昭和34年政令第306号)第17条第3項第5号及び危険物の規制に関する規則(昭和34年総理府令第55号。以下「規則」という。)第27条の5に規定される電気を動力源とする自動車等に水素を充塡するための設備を有する給油取扱所(以下、「圧縮水素充塡設備設置給油取扱所」という。)に係る技術上の基準について、下記のとおり運用上の指針を定めました。

貴職におかれましては、下記事項に十分留意の上、その運用に配慮されるとともに、 各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の市町村に対してもこの 旨周知されるようお願いします。

なお、本通知は消防組織法(昭和22年法律第226号)第37条の規定に基づく助言として発出するものであることを申し添えます。

また、これに伴って、「圧縮水素充てん設備設置給油取扱所の技術上の基準に係る運用 上の指針について」(平成17年3月24日消防危第62号消防庁危険物保安室長通知)は 廃止します。

記

- 第1 圧縮水素充填設備設置給油取扱所の位置、構造及び設備の技術上の基準
  - 1 圧縮水素スタンド、防火設備及び温度の上昇を防止するための装置の定義に関する事項
    - (1) 圧縮水素スタンドとは、一般高圧ガス保安規則(昭和 41 年通商産業省令第 53 号)第2条第1項第25号に定める「圧縮水素を燃料として使用する車両に固定した燃料装置用容器に当該圧縮水素を充填するための処理設備を有する定置式製造設備」をいい、水素を製造するための改質装置、液化水素を貯蔵する液化水素の貯槽、液化水素を直接昇圧する液化水素昇圧ポンプ、液化水素を気化する送ガス蒸発器、水素を圧縮する圧縮機、圧縮水素を貯蔵する蓄圧器、圧縮水素を燃料電池自動車に充填するディスペンサー、液化水素配管及びガス配管並びに液化水素、圧縮水素及び液化石油ガスを外部から受け入れるための受入設備の一部で構成されている。また、改質装置とは、ナフサなどの危険物のほか、天然ガス、液化石油ガスなどを原料として、これを改質し水素を製造する装置をいう。
    - (2) 防火設備とは、火災の予防及び火災による類焼を防止するための設備であって、 
      蓄圧器に設けられる水噴霧装置、散水装置等をいう。

- (3) 温度の上昇を防止するための装置とは、蓄圧器及び圧縮水素を供給する移動式製造設備の車両が停止する位置に設けられる水噴霧装置、散水装置等をいう。
- 2 圧縮水素スタンドの各設備に係る技術上の基準に関する事項

圧縮水素スタンド(常用の圧力が82MPa以下のものに限る。以下同じ。)を構成する各設備は、一般高圧ガス保安規則第7条の3又は第7条の4の規定によるほか、規則第27条の5第5項第3号に定める基準に適合することとされているが、この場合、次の事項に留意すること。

## (1) 液化水素の貯蔵

自動車等(自動車、原動機付自転車その他の当該設備に衝突した場合に甚大な影響を及ぼすおそれのあるものをいう。以下同じ。)の衝突を防止するための措置とは、液化水素の貯槽の周囲に保護柵又はポール等を設ける方法があること。なお、液化水素の貯槽を自動車等が容易に進入できない場所に設置する場合は、当該措置が講じられているものとみなすこと。

## (2) 液化水素昇圧ポンプ

自動車等の衝突を防止するための措置とは、液化水素昇圧ポンプの周囲に保護柵又はポール等を設ける必要があること。なお、液化水素昇圧ポンプを自動車等が容易に進入できない場所に設置する場合は、当該措置が講じられているものとみなすこと。

## (3) 送ガス蒸発器

自動車等の衝突を防止するための措置とは、送ガス蒸発器の周囲に保護柵又はポール等を設ける方法があること。なお、送ガス蒸発器を自動車等が容易に進入できない場所に設置する場合は、当該措置が講じられているものとみなすこと。

## (4) 圧縮機

- ア ガスの吐出圧力が最大常用圧力を超えて上昇した場合に圧縮機の運転を自動 的に停止させる装置とは、圧縮機の圧力を圧力センサーにより検知し、電動機 の電源を切ることにより、当該圧縮機の運転を停止させる異常高圧防止装置を いうこと。ただし、圧力が最大常用圧力を超えて上昇するおそれのないものに あってはこの限りでない。
- イ 圧縮機の吐出側直近部分の配管には、逆止弁を設けることとされているが、 蓄圧器側から圧縮機へのガスの逆流を防止できる位置である場合には、逆止弁 を蓄圧器の受入側直近部分のガス配管に設けても差し支えないこと。
- ウ 自動車等の衝突を防止するための措置とは、圧縮機の周囲に保護柵又はポール等を設ける方法があること。なお、圧縮機を自動車等が容易に進入できない場所に設置する場合は、当該措置が講じられているものとみなすこと。

## (5) 蓄圧器

自動車等の衝突を防止するための措置とは、蓄圧器の周囲に保護柵又はポール等を設ける方法があること。なお、蓄圧器を自動車等が容易に進入できない場所に設置する場合は、当該措置が講じられているものとみなすこと。

## (6) ディスペンサー

- ア 自動車等のガスの充塡口と正常に接続されていない場合にガスが供給されない構造とは、自動車等の充塡口と正常に接続した場合に限り開口する内部弁をいうこと。
- イ 著しい引張力が加わった場合に当該充塡ホースの破断によるガスの漏れを防止する措置とは、自動車の誤発進等により著しい引張力が加わった場合に離脱

- し、遮断弁がはたらく緊急離脱カプラーをいうこと。
- ウ 自動車等の衝突を防止するための措置とは、ディスペンサーの周囲に保護柵 又はポール等を設ける方法があること。
- エ 自動車等の衝突を検知する方法とは、衝突センサー等を設ける方法があること。
- (7) 液化水素配管及びガス配管
  - ア 自動車等が衝突するおそれのない場所に設置する例としては、次のような方法があること。
    - (ア) 液化水素配管及びガス配管をキャノピーの上部等に設置する方法
    - (イ) 液化水素配管及びガス配管を地下に埋設する方法
    - (ウ) 液化水素配管及びガス配管をトレンチ内に設置する方法
  - イ 自動車等の衝突を防止するための措置とは、液化水素配管及びガス配管の周 囲に防護柵又はポール等を設ける方法があること。
  - ウ 液化水素配管又はガス配管から火災が発生した場合に給油空地等及び専用タンク等の注入口への延焼を防止するための措置とは、液化水素配管又はガス配管が地上部(キャノピー上部を除く。)に露出している場合に液化水素配管及びガス配管の周囲に防熱板を設ける方法があること。
  - エ 配管の接続部の周囲に設けるガスの漏れを検知することができる設備とは、 当該ガスの爆発下限界における4分の1以下の濃度で漏れたガスを検知し、警 報を発するものをいうこと。また、当該設備は漏れたガスに対して防爆構造を 有するほか、ガソリン蒸気等の可燃性蒸気が存在するおそれのある場所に設置 される場合にあっては、漏れたガス及び可燃性蒸気に対して防爆構造を有する ものであること。
  - オ 蓄圧器からディスペンサーへのガスの供給を緊急に停止することができる装置とは、遮断弁及び遮断操作部をいうこと。遮断弁は、蓄圧器からガスを送り出すためのガス配管に設けること。また、遮断操作部は、事務所及び火災その他の災害に際し速やかに操作することができる箇所に設けること。
- (8) 液化水素、圧縮水素及び液化石油ガスの受入設備
  - ア 受入設備とは、液化水素、圧縮水素及び液化石油ガスの受入れのために設置 される設備であり、例えば液化水素の充塡車両と液化水素の貯槽との接続機器 等(受入ホース、緊結金具等)や液化水素の貯槽の充塡口等をいう。
  - イ 給油空地等において液化水素又はガスの受入れを行うことができない場所とは、給油空地等に液化水素、圧縮水素又は液化石油ガスの充塡車両が停車し、 又は受入設備と当該充塡車両の接続機器(注入ホース、緊結金具等)等が給油 空地等を通過した状態で受入れを行うことができない場所であること。
  - ウ 自動車等の衝突を防止するための措置とは、受入設備の周囲に保護柵又はポール等を設ける方法があること。なお、受入設備を自動車等が容易に進入できない場所に設置する場合は、当該措置が講じられているものとみなすこと。
- 3 その他の技術上の基準に関する事項
  - 上記2のほか、規則第27条の5第6項に規定される技術上の基準に係る運用については、次の事項に留意すること。
  - (1) 改質装置、液化水素の貯槽、液化水素昇圧ポンプ、送ガス蒸発器、圧縮機及び 蓄圧器と給油空地等、簡易タンク及び専用タンク等の注入口との間に設置する障 壁は、次のいずれかによるものとすること。なお、液化水素の貯槽については、加

圧蒸発器及びバルブ類、充塡口、計測器等の操作部分が障壁の高さよりも低い位置となるように設置すること。

## ア 鉄筋コンクリート製

直径9mm 以上の鉄筋を縦、横 40cm 以下の間隔に配筋し、特に隅部の鉄筋を確実に結束した厚さ 12cm 以上、高さ2m以上のものであって堅固な基礎の上に構築され、予想されるガス爆発の衝撃等に対して十分耐えられる構造のもの。

イ コンクリートブロック製

直径 9 mm 以上の鉄筋を縦、横 40 cm 以下の間隔に配筋し、特に隅部の鉄筋を確実に結束し、かつ、ブロックの空洞部にコンクリートモルタルを充塡した厚さ 15 cm 以上、高さ 2 m以上のものであって堅固な基礎の上に構築され、予想されるガス爆発の衝撃等に対し十分耐えられる構造のもの。

## ウ鋼板製

厚さ3.2mm 以上の鋼板に 30×30mm 以上の等辺山形鋼を縦、横40cm 以下の間隔に溶接で取り付けて補強したもの又は厚さ6mm 以上の鋼板を使用し、そのいずれにも1.8m以下の間隔で支柱を設けた高さ2m以上のものであって堅固な基礎の上に構築され、予想されるガス爆発の衝撃等に対して十分耐えられる構造のもの。

- (2) 防火設備又は温度の上昇を防止するための装置から放出された水が、給油空地等、ポンプ室等及び専用タンク等の注入口付近に達することを防止するための措置とは、給油空地等、ポンプ室等及び専用タンク等の注入口付近と散水される範囲との間に排水溝を設置すること等をいうこと。なお、排水溝は、散水装置等の設置状況及び水量を考慮して、排水能力(幅、深さ、勾配等)が十分なものとすること。
- (3) 固定給油設備、固定注油設備、簡易タンク又は専用タンク等の注入口から漏れた危険物が、ディスペンサーに達することを防止するための措置とは、固定給油設備、固定注油設備、簡易タンク又は専用タンク等とディスペンサーの間に排水溝を設置すること等をいうこと。なお、排水溝は、散水装置等の設置状態及び水量を考慮して、排水能力(幅、深さ、勾配等)が十分なものとすること。
- (4) 固定給油設備(懸垂式のものを除く。)、固定注油設備(懸垂式のものを除く。) 及び簡易タンクに講ずる自動車等の衝突を防止するための措置とは、これら設備 の周囲に保護柵又はポール等を設ける方法があること。
- (5) 圧縮水素スタンドの設備から火災が発生した場合に簡易タンクへの延焼を防止するための措置とは、簡易タンクと圧縮水素スタンドの設備の間に防熱板を設ける方法があること。
- (6) 固定給油設備又は固定注油設備から火災が発生した場合にその熱が当該貯槽に著しく影響を及ぼすおそれのないようにするための措置とは、固定給油設備又は固定注油設備における火災の輻射熱により、液化水素の貯槽内の圧力が著しく上昇しないようにする措置をいうこと。

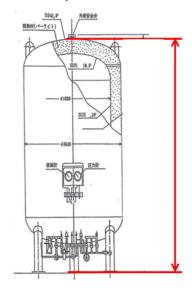
液化水素の貯槽内の圧力が著しく上昇しないようにする措置としては、障壁により輻射熱を遮る措置や、障壁の設置に加え、障壁又は固定給油設備及び固定注油設備を液化水素の貯槽から離して設ける措置が考えられる。なお、その他の方法により有効に火災の輻射熱による液化水素の貯槽内の圧力の著しい上昇を防止する対策についても今後検討していく必要がある。

ア 障壁により輻射熱を遮る措置

固定給油設備及び固定注油設備と液化水素の貯槽との間に、液化水素の貯槽

の高さよりも高い障壁を設けること。

なお、液化水素の貯槽の高さとは、地盤面から貯槽の貯蔵容器の頂点までの高さであること。



液化水素の貯槽の高さ 地盤面から貯槽の貯蔵容器の頂点まで の高さ

図1 液化水素の貯槽の高さ

イ 障壁の設置に加え、障壁又は固定給油設備及び固定注油設備を液化水素の貯槽から離して設ける措置(障壁の高さが液化水素の貯槽の高さ以下の場合)

液化水素の貯槽が、火災時の火炎に30分間以上耐えることができ、かつ、貯槽の外面の温度が650℃までであれば貯槽内の許容圧力を超えないよう安全装置の吹き出し量が設計されているもの注)については、30分以内に貯槽表面の温度が650℃に達しないことを前提として、例えば、障壁の高さが2mの場合については、表1に示す措置を講ずること。なお、1の固定給油設備でガソリンと軽油の両方の油種を給油出来る場合は、両方を満たすよう措置を講ずること。

注)「一般高圧ガス保安規則の機能性基準の運用について」(20121204 商局第6号)「13. 圧力計及び許容圧力以下に戻す安全装置」2.2(2)イ(i)参照

表1 高さ2mの障壁における障壁又は固定給油設備及び固定注油設備を 液化水素の貯槽から話して設ける措置

			措置		
対称	   油種	最大	障壁から必要な最短水平距離を	固定給油設備及び固定注油設備から	
設備	IHIE	吐出量	確保する方法	必要な水平直線距離を確保する方法	
			(図2参照)	(図3参照)	
	ガソ	50 L/min	障壁を液化水素の貯槽から	固定給油設備を液化水素の貯	
	リン	以下	最短水平距離で 2.1m 以上	槽から水平直線距離で 3.9m 以	
			離して設置すること。	上離して設置すること。	
				この場合において、舗装の勾	
				配等により危険物が液化水素	
				貯槽に向かって流れる可能性	
	<b>東</b> 玄沙中	180 L/min	   障壁を液化水素の貯槽から	がないこと。	
	軽油	以下 以下	障壁を概化水系の射槽がら   最短水平距離で 2.3m 以上	固定給油設備を液化水素の貯       槽から水平直線距離で 6.0m 以	
自定			離して設置すること。	上離して設置すること。	
固定給				この場合において、舗装の勾	
油   設   備				配等により危険物が液化水素	
				貯槽に向かって流れる可能性	
				がないこと。	
		90 L/min	障壁を液化水素の貯槽から	固定給油設備を液化水素の貯	
		以下	最短水平距離で 2.3m 以上	槽から水平直線距離で 5.0m 以	
			離して設置すること。	上離して設置すること。	
				この場合において、舗装の勾	
				配等により危険物が液化水素	
				貯槽に向かって流れる可能性	
	1-2/-1-	100 7 / 1		がないこと。	
	灯油	180 L/min	障壁を液化水素の貯槽から	固定注油設備を液化水素の貯機がある。	
		以下	最短水平距離で 3.0m 以上   離して記器すること	槽から水平直線距離で 6.5m以	
固			離して設置すること。	上離して設置すること。  この場合において、舗装の勾	
				配等により危険物が液化水素	
				貯槽に向かって流れる可能性	
定				がないこと。	
油油		60 L/min	障壁を液化水素の貯槽から	固定注油設備を液化水素の貯	
固定注油設備		以下	最短水平距離で 2.0m 以上	槽から水平直線距離で 4.0m 以	
			離して設置すること。	上離して設置すること。	
				この場合において、舗装の勾	
				配等により危険物が液化水素	
				貯槽に向かって流れる可能性	
				がないこと。	

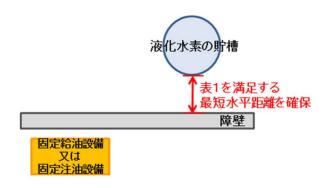


図2 障壁から必要な最短水平距離を確保する方法

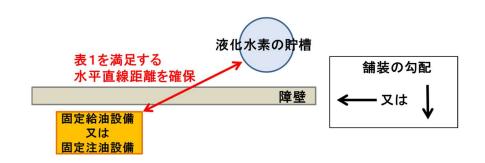


図3 固定給油設備及び固定注油設備から必要な水平直線距離を確保する方法

- 4 圧縮水素スタンドのディスペンサー及びガス配管の給油空地への設置に係る技術 上の基準に関する事項
  - (1) 給油空地において軽油のみを取り扱う場合、及び次に掲げるすべての措置を講じた場合は、規則第27条の5第5項第3号ト(1)及びチ(1)の規定にかかわらず、圧縮水素スタンドのディスペンサー及びガス配管を給油空地に設置することができること。なお、当該給油空地は、固定給油設備のうちホース機器の周囲に保有する空地をいい、懸垂式の固定給油設備のうちホース機器の下方に保有する空地は含まれないこと。
    - ア 固定給油設備のうち、ホース機器の周囲に保有する給油空地に圧縮水素スタンドのディスペンサー及びガス配管を設置するものの構造及び設備は次によること。
      - (ア) 給油ホース(ガソリン、第四類の危険物のうちメタノール若しくはこれを含有するもの又は第四類の危険物のうちエタノール若しくはこれを含有するもの(以下「ガソリン等」という。)を取り扱うものに限る。以下同じ。)の先端部に、手動開閉装置を備えた給油ノズルを設けること。
      - (イ) 手動開閉装置を備えた給油ノズルには、手動開閉装置を開放状態で固定する装置を備えたもの(ラッチオープンノズル)及び手動開閉装置を開放状態で固定できないもの(非ラッチオープンノズル)の2種類があり、手動開閉装置を固定する装置を備えた給油ノズル(ガソリン等を取り扱うものに限る。以下同じ。)を設ける固定給油設備は、次の措置を講ずること。
        - a 給油ノズルが自動車等の燃料タンク給油口から脱落した場合に給油を自動的に停止する構造のものとすること。構造の具体的な例として、給油ノ

ズルの給油口からの離脱又は落下時の衝撃により、手動開閉装置を開放状態で固定する装置が解除される構造等があること。

- b 給油ホースは、著しい引張力が加わったときに安全に分離するとともに、分離した部分からのガソリン等の漏えいを防止することができる構造のものとすること。構造の具体的な例として、給油ホースの途中に緊急離脱カプラーを設置するものがあること。緊急離脱カプラーは、通常の使用時における荷重等では分離しないが、給油ノズルを給油口に差して発信した場合等には安全に分離し、分離した部分の双方を弁により閉止する構造のものであること。なお、緊急離脱カプラーを効果的に機能させるためには、固定給油設備が堅固に固定されている必要がある。離脱直前の引張力は、一般に地震時に発生する固定給油設備の慣性力よりも大きいことから、当該慣性力だけではなく当該引張力も考慮して、固定給油設備を固定する必要があること。
- (ウ) 給油ノズルは、自動車等の燃料タンクが満量となったときに給油を自動的に停止する構造のものとすること。この場合、手動開閉装置を固定する装置を備えた給油ノズルにあっては、固定する装置により設定できるすべての吐出量において給油を行った場合に機能するものであること。また、手動開閉装置を開放状態で固定できないものにあっては、15 リットル毎分程度以上の吐出量で給油を行った場合に機能するものであること。なお、当該装置が機能した場合には、給油ノズルの手動開閉装置を一旦閉鎖しなければ、再び給油を開始することができない構造であること。
- (エ) 1回の連続したガソリン等の給油量が一定の数量を超えた場合に給油を自動的 に停止する構造のものとすること。当該構造は次によること。
  - a 危険物保安監督者の特別な操作により設定及び変更が可能であり、その 他の者の操作により容易に変更されるものでないこと。
  - b 1回の連続したガソリン等の給油量の上限は、1回当たりの給油量の実態を勘案して設定されたものであること。この場合、設定値は 100 リットルを標準とすること。
- (オ) 固定給油設備(ホース機器と分離して設置されるポンプ機器を有する固定給油 設備にあっては、ホース機器。)には、当該設備が転倒した場合において当該設備 の配管及びこれに接続する配管からのガソリン等の漏えいの拡散を防止するため の措置を講ずること。当該措置の例として、立ち上がり配管遮断弁の設置又は逆 止弁の設置(ホース機器と分離して設置されるポンプ機器を有する固定給油設備 の場合を除く。)によること。

立ち上がり配管遮断弁は、一定の応力を受けた場合に脆弱部がせん断されるとともに、せん断部の双方を弁により遮断することにより、ガソリン等の漏えいを防止する構造のものとし、車両衝突等の応力が脆弱部に的確に伝わるよう、固定給油設備の本体及び基礎部に堅固に取り付けること。

逆止弁は、転倒時にも機能する構造のものとし、固定給油設備の配管と地下から立ち上げたフレキシブル配管の間に設置すること。

イ 固定給油設備又は給油中の自動車等から漏れたガソリン等が、給油空地内の 圧縮水素を充塡するために自動車等が停車する場所及び圧縮水素スタンドのディスペンサー及びガス配管が設置されている部分(以下「圧縮水素充塡場所等」 という。)に達することを防止するための措置を講ずること。

当該措置の例として、給油空地に傾斜を付けるとともに、当該傾斜に応じ圧

縮水素充塡場所等を適切に配置すること等により、ガソリン等の漏えいが想定される範囲と圧縮水素充塡場所等とが重複しないようにする方法がある。

なお、ガソリン等の漏えいが想定される範囲や配置の例については、「圧縮天然ガス等充填設備設置給油取扱所の技術上の基準に係る運用上の指針について (通知)」(平成10年3月11日付け消防危第22号)第1の5(1)、イ(イ)に掲げる留意事項を参考とすること。

- ウ 火災その他の災害に際し速やかに操作することができる箇所に、給油取扱所 内のすべての固定給油設備及び固定注油設備のホース機器への危険物の供給を 一斉に停止するための装置(緊急停止スイッチ)を設けること。火災その他の 災害に際し、速やかに操作することができる箇所とは、給油空地等に所在する 従業員等においても速やかに操作することができる箇所をいうものであり、給 油取扱所の事務所の給油空地に面する外壁等が想定されるものであること。
- (2) 圧縮水素スタンドのディスペンサー及びガス配管を給油空地に設置することに 併せて必要最小限の圧縮水素用のPOS用カードリーダー等の設備を給油空地に 設ける場合は、給油又は圧縮水素の充塡に支障がないと認められる範囲に限り設 けて差し支えないこと。

この場合、ディスペンサー及びPOS用カードリーダー等の設備は、漏れたガスに対して防爆構造を有するほか、ガソリン蒸気等の可燃性蒸気が存在するおそれのある場所に設置される場合にあっては、漏れたガス及び可燃性蒸気に対して防爆構造を有するものであること。

# 第2 留意事項

- 1 消防法上の設置の許可に係る事項
  - (1) 圧縮水素充填設備設置給油取扱所を設置する場合は、消防法(昭和23年法律第186号)第11条第1項の許可の他に高圧ガス保安法(昭和26年法律第204号)第5条又は第14条の許可を受ける必要がある。その場合、高圧ガス保安法の許可後に消防法の許可を行う必要があること。なお、規則第27条の5第5項第3号に掲げる設備が、一般高圧ガス保安規則第7条の3又は第7条の4中の当該設備に係る規定に適合していることの確認は、高圧ガス保安法の許可を受けていることの確認をもって行うこと。
  - (2) 高圧ガス保安法に係る設備については、他の行政庁等により完成検査(高圧ガス保安法第20条)が行われることを踏まえ、規則第27条の5第5項第3号に掲げる設備における完成検査(消防法第11条第5項)においては、他の行政庁等による完成検査の結果の確認をもって行うことができるものとすること。
- 2 予防規程に定めるべき事項

予防規程の中に、圧縮水素等による災害その他の非常の場合にとるべき措置に関する事項を定めるほか、圧縮水素スタンドのディスペンサー及びガス配管を給油空地に設置する場合は、危険物施設の運転又は操作に関することとして、固定給油設備の1回の連続したガソリン等の給油量の上限を設定することについて定めること(規則第60条の2第11号)。

3 その他

圧縮水素スタンドに係る高圧ガス関連設備については、様々な仕様のものが設置される可能性があることから、消防機関等において、固定給油設備から漏えいしたガソリン火災の輻射熱の影響等の検証を行う際には、輻射熱計算シミュレーションツール(URL: https://www.fdma.go.jp/publication/#tool)を活用されたいこと。

#### <防火水の侵入防止>

く洗車設備>

<障壁>

間の障壁

所を準用

く簡易タンク>

焼を防止する措置

く専用タンク等>

防火設備から放出された 水が給油空地、ポンプ室及 び専用タンク等の注入口に 達することを防止する措置

・固定給油設備から4m以上等

・改質装置、圧縮機及び蓄圧

び専用タンク等の注入口との

構造、設備は簡易タンク貯蔵

水素スタンドから火災が発生

した場合に簡易タンクへの延

危険物タンクは地盤面下 ・位置、構造及び設備は地下タ

ンク貯蔵所の基準を準用

<固定給油・注油設備>

<屋外給油取扱所>

ること

自動車等の衝突防止措置

自動車等の衝突防止措置

器と給油空地等、簡易タンク及

#### <圧縮水素及びLPGの受 入設備>

- 給油空地等以外で、給油 空地にてガスの受入れがで きない場所
- 自動車等の衝突防止措置

#### <圧縮機>

- ・最大常用圧力を超えた場 合、自動運転停止
- 吐出側直近の配管に逆止 弁設置
- ・自動車等の衝突防止措置

# <危険物から水素を製造する改質装置>

- ・地盤面はその周囲を囲うとともに危険物が 浸透しない材料で覆い、かつ適当な傾斜及 び貯留設備、第4類危険物を取り扱う設備に はためますに油分離装置
- ・危険物の漏れ、あふれ、飛散防止
- ·温度測定装置設置
- ・直火を用いない構造
- 危険物加圧設備には圧力計、安全装置
- 静電気発生設備には静電気除去装置
- ・配管には外面の腐食防止措置等
- 電動機、ポンプ、弁、継手等は火災予防上 支障ない位置に取り付ける
- \* 自動車等の衝突防止措置。野外設置
- \* 原料、水素漏洩時に運転自動停止
- \*ポンプ最大常用圧力を超えない措置
- \* 危険物の取扱量は指定数量の10倍未満

## <上記を除く改質装置>

LPGや都市ガス等を原料とする場合は、危 規則第27条の5第5項第2号が適用(二を除

#### <自動車等の点検・整備を行う設備>

- ·道路境界線から2m以上、固定給油設備か ら4m以上等離す
- ・危険物の漏れ、あふれ、飛散防止

### <設置できる建築物>

•給油等、圧縮水素充填作業場、事務所、 水素充填のために出入する者を対象とし た店舗等、作業場、洗車場、給油取扱所所有者の住居・事務所、店舗、飲食店、展 示場、作業場

#### <耐火構造>

- ・壁、柱、床、はり、屋根は耐火構造又は不 燃材。窓、出入口に防火設備設置
- 可燃性蒸気が内部に流入しない構造

## <流入防止>

・固定給油・注油設備、簡易タンク又は専 用タンク等の注入口等から漏れた危険物 |が水素ディスペンサーに達することを防止 する措置

- 給油空地等以外の場所
- ·自動車等の衝突のおそれのない場所(自動車等の 衝突防止措置で免除)

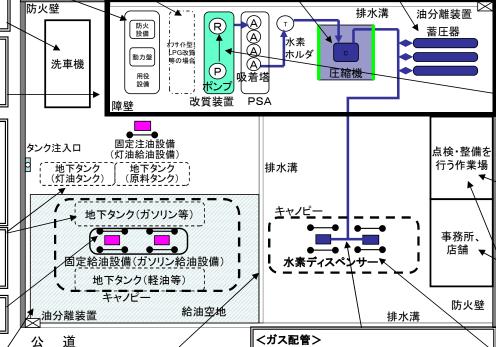
<蓄圧器>

・自動車等の衝突防止措置

- ・ガス配管から火災発生時に給油空地等及び専用タ ンク注入口への延焼の防止措置
- ·ガスが滞留するおそれのある場所では接続部溶接 (ガス漏れ検知器設置で免除)
- ・蓄圧器からのガス供給を緊急停止できる装置設置. この起動装置は速やかに操作できる箇所へ設置

## 

- ・給油空地等以外で、かつ給油空地等にて 充塡できない場所
- ・充塡口が正常に接続されていない場合にガ スが供給されない構造、かつ著しい引張で ホース破断によるガス漏れを防止する措置
- 自動車等の衝突防止装置
- 自動車等の衝突を検知し、運転自動停止



## =キャノピー面積は(給油取扱 所面積-建築物床面積)×1/3 未満

圧縮水素充填設備設置給油

取扱所は屋外給油取扱所であ



防火設備から放出された水が 給油空地、ポンプ室及び専用タ ンク等の注入口に達することを 防止する措置

#### <液化水素、圧縮水素及びLPGの受入設備>

- 給油空地以外の場所であり、給油空地等にお いて液化水素又はガスの受入れを行うことがで きない場所
- 自動車等の衝突防止措置

防火壁

洗車機

#### <圧縮機>

- ・最大常用圧力を超えた場合、自動 運転停止
- ・吐出側直近の配管に逆止弁設置
- ・自動車等の衝突防止措置

#### <蕃圧器>

・自動車等の衝突防止措置

#### <液化水素の貯槽>

- ・自動車等の衝突防止措置
- 固定給油・注油設備から火災が発 生した場合にその熱が著しく影響を 及ぼすおそれのないようにするため の措置。

### く洗車設備>

固定給油設備から4m以上等

#### く障壁>

改質装置、液化水素の貯槽、 送ガス蒸発器、圧縮機及び蓄 圧器と給油空地等、簡易タンク 及び専用タンク等の注入口との 間の障壁

#### <簡易タンク>

- ・構造、設備は簡易タンク貯蔵所 を準用
- ・自動車等の衝突防止措置
- ・水素スタンドから火災が発生し た場合に簡易タンクへの延焼を 防止する措置

## <専用タンク等>

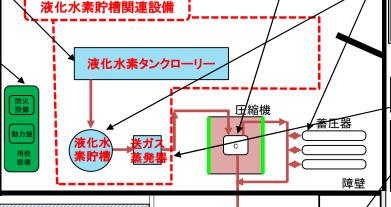
- ・ 危険物タンクは地盤面下
- ・位置、構造及び設備は地下タ
- ンク貯蔵所の基準を準用

## <固定給油・注油設備>

・自動車等の衝突防止措置

## <屋外給油取扱所>

- •圧縮水素充填設備設置給油 取扱所は屋外給油取扱所で あること
- =キャノピー面積は(給油取 扱所面積-建築物床面積) ×1/3未満



固定注 油設備 タンク注入口 排水溝

♠ 地下タンク(ガソリン等)

固定給油設備 地下タンク(軽油等)

キャノピー 給油空地等

油分離装置

## <液化水素配管及びガス配管>

- 給油空地等以外の場所
- ·自動車等の衝突のおそれのない場所(自動車等の衝突防止措置で免除)
- 液化水素配管又はガス配管から火災発生時に給油空地等及び専用タン ク注入口への延焼の防止措置

水素ディスペンサー

- ・ガスが滞留するおそれのある場所では接続部溶接(ガス漏れ検知器設置 で免除)

#### <送ガス蒸発器>

・自動車等の衝突防止措置

## <自動車等の点検・整備を行う設備

- ·道路境界線から2m以上、固定給油 設備から4m以上等離す
- 危険物の漏れ、あふれ、飛散防止

## <設置できる建築物>

給油等、圧縮水素充填作業場、 事務所、水素充塡のために出入す る者を対象とした店舗等、作業場、 洗車場、給油取扱所所有者の住 居·事務所、店舗、飲食店、展示場、 作業場

#### <耐火構造>

点検・整備を

行う作業場

事務所、

店舗

排水溝

- ・壁、柱、床、はり、屋根は耐火構 造又は不燃材。窓、出入口に防火 設備設置
- 可燃性蒸気が内部に流入しない 構造

## <水素ディスペンサー>

- ・給油空地等以外で、かつ給 油空地等にて充塡できない場
- ・充塡口が正常に接続されて いない場合にガスが供給され ない構造、かつ著しい引張で ホース破断によるガス漏れを 防止する措置
- •自動車等の衝突防止措置
- 自動車等の衝突を検知し、運 転自動停止

#### 道 公

<流入防止>

固定給油·注油設備、

簡易タンク又は専用タ

ンク等の注入口等から

漏れた危険物が水素

ディスペンサーに達す

ることを防止する措置

### ・蓄圧器からのガス供給を緊急停止できる装置設置。この起動装置は速や かに操作できる箇所へ設置

## 液化水素の貯槽を設置する圧縮水素充填設備設置給油取扱所の例